

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		融資関係補助			担当所属名		商工観光課					
事務事業コード		0502010001			①事業期間		始期	昭和50	～	終期	継続	
事業区分		実施計画			総合計画		基本目標	5	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市中小企業振興融資規則(昭和50年4月1日施行)、長岡京市小規模企業おうえん融資保証料補給金交付要綱(平成17年1月1日施行)										
③必須業務の有無 【選択】		無	内容		-							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域商業の振興と活性化、地元中小企業者の金融支援による経営基盤の安定が求められていました。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		制度施行以来長年にわたり地元商工業の活性化と振興の推進に寄与しています。										
事業の目的		厳しい経営環境にある地元中小企業者の経営基盤の安定を図ります。										
事業の内容		中小企業者が経営基盤安定のために利用した制度融資に対し、利子や保証料を補助し負担軽減を図ります。										
⑥成果	指標名	中小企業振興融資利子補給・保証料補給利用者、京都府おうえん融資保証料補給利用者件数										
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		件	146		180		200					
⑦対象の状況	対象名	市内中小企業者										
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
	将来の動向	件	2,804		2,804		2,804					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	使用料・手数料				0		0					
	国支出金(補助率 /)				0		0					
	府支出金(補助率 /)				0		0					
	その他 (金融機関からの預託金の返戻)				46,000,198		46,000,198		56,001,000			
合計				46,000,198		46,000,198		56,001,000				
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.0		1.0		1.0			
		再任用・嘱託職員	人件費		8,000,000		8,000,000		8,000,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	07	01	02	710	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
		事業費(予算・決算)					54,858,148		55,077,886		68,138,000	
	合計					62,858,148		63,077,886		76,138,000		
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
一般財源充当額				16,857,950		17,077,688		20,137,000				
対象者あたり一般財源充当額				6,012		6,090		7,182				
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		中小企業振興融資利子補給金 8,465,000円 中小企業振興融資保証料補給金 3,572,000円 京都府小規模企業おうえん融資保証料補給金 100,000円 中小企業振興融資預託金 56,000,000円										

事務事業名称(再掲)		融資関係補助		担当所属名(再掲)		商工観光課	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄		
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない				はい	-	
	市において目的や内容が類似した事業がない				いいえ	・長岡京市水洗便所改造資金融資制度(上下水道局お客様窓口課)・長岡京市勤労者住宅資金融資制度(社会福祉課)	
	市が事業を実施する必要がある				はい	-	
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)				はい	-	
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	-	
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる				はい	特に事業内容に緊急性が認められます。	
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である				はい	新しい都市基盤の構築とその活用による「交流・活力・にぎわい」の創出。	
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である				はい	乙訓地域の京都府保証協会加盟自治体範囲で制度にかかる条件調整が必要とあります。	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である				いいえ	-	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている				いいえ	-	
	適切な受益者負担を求めている				いいえ	税の完納条件は必要としますが、その他受益者負担は発生しません。	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である				はい	-	
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している				いいえ	-	
	具体的に説明できる費用対効果がある				いいえ	-	
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例		京都府内南部の市町村でいくつかの自治体が独自の融資制度を保有している。その他は、京都府・京都市合同の融資制度に相乗りしています。		
⑰25年度の取り組み(昨年度)		長岡京市中小企業振興融資の利用者に対して利子や保証料、及び「京都府小規模企業おうえん融資」にかかる保証料に対し、補給金を補助することで、利用者負担の軽減を図りました。					
⑱26年度の取り組み(今年度)		長岡京市中小企業振興融資の利用者に対して利子や保証料の補給金を補助します。なお、本年度は、4月からの消費税率引き上げ対策として、預託金を増額し、利用者負担の軽減を図ります。また「京都府小規模企業おうえん融資」にかかる保証料に対しても補給金を補助しています。					
⑲27年度の取り組み(来年度)		消費税率の引き上げ等々、依然、中小企業をとりまく環境は非常に厳しく、引き続き、長岡京市中小企業振興融資制度により、利用者に対し、利子や保証料、及び「京都府小規模企業おうえん融資」にかかる保証料に対し、補給金を補助することで、利用者負担の軽減を図ります。					
⑳今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		府や同様の制度を運用している他市と情報交換を行いながら、金融機関とも協議し、より利用しやすい制度へ整備を検討します。利率等は当面は現状維持とします。		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		預託契約を締結している金融機関と事務を相負担する運用であり、委託には適さないと考えます。また、金融機関の融資商品には市制度と同等並みの待遇の制度はありません。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由		長岡京市商工会		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	商工会が市と協働して施策を行えば、対象者に対するフォローが厚くなり、一定のコスト削減になります。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	商工会と当事業の施策目的は、それぞれ会員育成とまちの活性化であり、若干性格が異なることから、本来の事業目的がぶれるおそれがあります。			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		いいえ				
	パートナーに求める役割は何ですか						
23)その他特記事項(留意事項など)		なし					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		商店街等活性化支援				担当所属名		商工観光課					
事務事業コード		0502010003				①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	5	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市商業団体等振興事業補助金交付要綱(平成10年4月1日施行)											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容			-							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		経営環境が厳しい中で商業の振興と市街地の活性化が求められていました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		核家族化や女性の社会進出などによる生活様式の変化や、郊外型店舗や全国チェーン店の進出など、依然、商店街をとりまく経営環境は厳しく、商業の振興と市街地の活性化が求められています。											
事業の目的		集客力の向上と顧客の消費拡大により、商店街の活性化を図ります。											
事業の内容		各商店街団体が実施する商店街の活性化につながるイベント事業や販売促進事業などの各種事業活動に対し、補助金を交付します。											
⑥成果	指標名	補助対象事業回数											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		回	10		9		11						
⑦対象の状況	対象名	商店街団体及び市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		件	174		174		160						
⑧【収入】		(円)				24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	使用料・手数料					0		0		0			
	国支出金(補助率 /)					0		0		0			
	府支出金(補助率 /)					0		0		0			
	その他 ()					0		0		0			
	合計					0		0		0			
⑨【支出】		(円)				24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)				0.5		0.5		0.5		
			人件費				4,000,000		4,000,000		4,000,000		
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)				0.0		0.0		0.0			
		人件費				0		0		0			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	07	01	02	710	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
	事業費(予算・決算)						1,369,000		1,922,000		1,899,000		
合計						5,369,000		5,922,000		5,899,000			
【収支】		(円)				24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額						5,369,000		5,922,000		5,899,000			
対象者あたり一般財源充当額						30,856		34,034		36,869			
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		商店街にぎわい創出事業補助金 1,499,000円 (共同売出し、楽市楽座、先進地視察研修など) 生き生き商店街づくり支援事業補助金 400,000円											

事務事業名称(再掲)		商店街等活性化支援		担当所属名(再掲)	商工観光課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	商店街の商店数の減少化は避けられないが魅力ある商店街活動に尽力されています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	商店街単独では、予算面や資金面での対応が難しく、市が支援を行うことにより商店街の活性化、魅力あるまちづくりへと繋がります。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	市と市民の賑わいが無くなり、ますますシャッター商店街化へと進みます。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	継続して行かなければならない事業であります。
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	新しい都市基盤の構築とその活用による「交流・活力・にぎわい」の創出。
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	商店街活動が魅力あるまちづくりに寄与しています。
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	商店街自らが何らかの形で積極的に情報発信しなければなりません。
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-
⑮ 現状の事業手法【選択】	直営	委託先、または、その他の内容	各商店街団体に対する補助金助成を商工会へ一元化し、商工会を通じて各商店街団体に助成するという手法が考えられるが、双方の調整と定着に課題が残ります。		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	一部の市町が実施	他市町の事例	直接実施している市町の内容は不明であるが、大半の市町は商工会が主体で商店街活性化支援事業を展開されています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)	各商店街団体のにぎわい創出のさまざまな企画や、空き店舗・空き敷地への対策事業を支援することにより、商店街の活性化に寄与しました。				
⑱ 26年度の取り組み(今年度)	引き続き、商店街団体が行う、にぎわい創出のためのイベント事業や年末大売出しなどの販売促進事業等、集客力向上と活性化に取り組む事業に対し、一部補助を行っています。				
⑲ 27年度の取り組み(来年度)	消費税率の引き上げや、大規模店舗の進出など、商店街を取り巻く環境は非常に厳しく、引き続き、商店街団体が行う、にぎわい創出のためのイベント事業や年末大売出しなどの販売促進事業等、集客力向上と活性化に取り組む事業に対して、一部補助を行います。				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	疲弊しつつある商店街を盛り上げるべく、集客力向上のアイデアを出し合った事業や空き店舗・空き敷地を活用した事業に対し、支援をすることにより、商店街の活性化に寄与して行きます。		
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	団体には法人格を有する団体と任意の団体が存在し、各々で資産なども有するため、民間に委ねることに相応しくない事業であります。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	有	パートナー、または協働できない理由	長岡京市商工会		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	地域の商業振興の核となる商工会と協働することにより、事業のあり方をより深く検証でき、スムーズに進行できます。	
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	会運営などで、団体同士の調整が困難な状況になる場合があります。	
	想定される協働の方法はありますか【選択】		いいえ		
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)	なし				

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		商工会支援			担当所属名		商工観光課					
事務事業コード		0502010004			①事業期間		始期	平成11	～	終期	継続	
事業区分		実施計画			総合計画		基本目標	5	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市商工業振興事業補助金交付要綱(平成11年4月30日施行)										
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -									
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域商工業の活性化に大きな役割を担う、商工会の事業活動に、魅力ある地域づくりへの展開が図られるよう支援を行ってきました。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域商工業の振興と発展及び商工会の組織強化と事業活動の充実が図られています。										
事業の目的		地域商工業の発展と振興及び商工会の組織強化と事業活動の充実を目指します。										
事業の内容		地区内商工業の総合的な改善を図るため、経営改善普及事業や商店・商店街の活性化事業、地域ブランドの創出など、中小企業の支援や地域経済の活性化、社会貢献に取り組む商工会に対して補助金を交付します。										
⑥成果	指標名	補助対象事業回数										
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		回	2		2		2					
⑦対象の状況	対象名	商工会										
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		件	1,092		1,092		1,092					
	将来の動向	商工会員は微減している状況ではありますが、会員増強に繋がる魅力ある事業推進や政策提言と協調を今後も展開されます。										
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	使用料・手数料				0		0		0			
	国支出金(補助率 /)				0		0		0			
	府支出金(補助率 /)				0		0		0			
	その他 ()				0		0		0			
合計				0		0		0				
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.0		1.0		1.0			
		再任用・嘱託職員	人件費		8,000,000		8,000,000		8,000,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	07	01	02	710	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
		事業費(予算・決算)					22,000,000		22,000,000		20,000,000	
	合計					30,000,000		30,000,000		28,000,000		
	【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額					30,000,000		30,000,000		28,000,000			
対象者あたり一般財源充当額					27,473		27,473		25,641			
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		・小規模事業費 3,300,000円 ・振興事業費 4,200,000円 ・管理事業費 6,000,000円 ・不況対策重点経営指導事業費 3,000,000円 ・商店街活性化対策事業費 3,500,000円										

事務事業名称(再掲)		商工会支援		担当所属名(再掲)	商工観光課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	地域商工業活性化の要となる商工会事業は毎年躍進され、政策的協力と適正な支援を図らなければなりません。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	地域商工業活性化の要となる商工会事業の充実は、まちの活性化に欠かせません。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	商工会が存続する限り市からの支援は必要であり、事業によっては緊急の対応を必要です。
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	新しい都市基盤の構築とその活用による「交流・活力・にぎわい」の創出。
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	商工会自らが地域へ情報発信し会員獲得へ尽力されています。
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	-
⑮ 現状の事業手法【選択】	直営	委託先、または、その他の内容	商工会は、自らの会費と京都府からの補助金、長岡京市からの補助金で活動及び事業展開されている組織です。		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	半数以上の市町が実施	他市町の事例	組織の事業に係る経営指導員の人事や給与に関する内容及びその他事業については、都道府県や各市町村からの補助金を受けると共に、商工会の会費で事業運営を行っています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)	経営環境を取り巻く厳しい社会経済状況にある現状から地域商工業の活性化と振興施策を展開する商工会に、行政支援を図りました。				
⑱ 26年度の取り組み(今年度)	消費税率の引き上げをはじめとして変化の激しい社会経済状況の中、経営改善普及事業の強化充実や事業の見直しも視野に入れながら、地域商工業の活性化支援・育成に貢献している商工会に対し、事業運営補助金を支出し、中小企業小規模事業者の経営改善普及強化などの事業展開を促進しています。				
⑲ 27年度の取り組み(来年度)	消費税率の引き上げや、大規模店舗の進出など、地域商工業が取り巻く環境は非常に厳しく、地域商工業の活性化支援・育成に貢献している商工会に対し、来年度も、事業運営補助金を支出し、中小企業小規模事業者の経営改善普及強化などの事業展開を促進していきます。				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	地域商工業者をつなぐ重要な役割を果たす商工会が、地域振興事業の運営や展開を続けられるよう支援していきます。		
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	商工会は、府が認可する団体であり、その運営は一部府の補助金で賄われています。地方公共団体が間接的に民間企業を支援するこの事業を民間に委ねることは適切ではないと考えます。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	有	パートナー、または協働できない理由			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	地元商店(会)や青年会議所などと協働事業が見込めます。活動のPRや新規会員獲得などのメリットがあります。	
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	協働団体間で温度差が生じ、事業運営に支障をきたす恐れがあります。	
	想定される協働の方法はありますか【選択】		いいえ		
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)	なし				

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		商店街環境整備			担当所属名		商工観光課					
事務事業コード		0502010005			①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		一般			総合計画		基本目標	5	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業							
		○ ②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業							
		○ ③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		総合計画5-2-1										
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -									
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		賑わいや活気があり、明るい雰囲気の中で安心して買物ができる、安全で快適な商店街環境が求められていました。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		明るい雰囲気の中で安心して買い物ができる環境となり、商店街の振興と活性化が図れています。										
事業の目的		商店街の活性化及び商工業振興を図ります。										
事業の内容		商店街団体が行う施設等の設置、改修等環境整備に要する経費への支援・商店街街路灯等の簡易な修理費及び年間電力料の補助										
⑥成果	指標名	補助対象事業回数										
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		回	8		7		8					
⑦対象の状況	対象名	商店街団体										
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		件	174		160		160					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	使用料・手数料				0		0		0			
	国支出金(補助率 /)				0		0		0			
	府支出金(補助率 /)				0		0		0			
	その他 ()				0		0		0			
合計				0		0		0				
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.2		0.2		0.2			
		再任用・嘱託職員	人件費		1,600,000		1,600,000		1,600,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	07	従事人数(人)		0.0		0.0		0.0		
				人件費		0		0		0		
	事業費(予算・決算)		01		02		710		24年度決算		26年度予算	
合計				713,000		601,000		558,000				
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
一般財源充当額				2,313,000		2,201,000		2,158,000				
対象者あたり一般財源充当額				13,293		13,756		13,488				
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		商店街街路灯等維持管理事業補助金 297,000円 (電力料、点検費ほか) 商店街環境整備事業補助金 261,000円 (街路灯電飾、老朽化フラッグ取替ほか)										

事務事業名称(再掲)		商店街環境整備		担当所属名(再掲)	商工観光課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	商店街の商店数の減少化は避けられない中で、事業消費として商店街宣伝・広報に工夫を尽くされています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	商店街単独では、予算面や資金面での対応が難しく、市が支援を行うことにより商店街の活性化、魅力あるまちづくりへと繋がります。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	商店街の環境が悪化します。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	継続して行かなければならない事業です。
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	新しい都市基盤の構築とその活用による「交流・活気にぎわい」の創出
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	商店街活動が魅力あるまちづくりに寄与しています。
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	-
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-	
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	不明	
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		電力料、点検費、LED交換等の環境整備等の補助に取り組みました。			
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		商店会運営の負担軽減を目的に引き続き、電力料金などに対する補助を行っています。			
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		消費税率の引き上げや、大規模店舗の進出など、商店街を取り巻く環境は非常に厳しく、引き続き、商店街内の安全安心を守るとともに、商店街の運営の負担軽減を目的に、電力料金などに対する補助を行っていきます。			
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	団体には法人格を有する団体と任意の団体が存在し、各々で資産なども有するため、民間にゆだねることに相応しくない事業と考えます。	
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	団体には法人格を有する団体と任意の団体が存在し、各々で資産なども有するため、民間にゆだねることに相応しくない事業と考えます。	
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	長岡京市商工会	
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	商業振興の核となる商工会と協働することで、明るいまちづくりや施設整備などのハード的事業を推進できます。	
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	会運営などで、団体同士の調整が困難な状況になりえます。	
	想定される協働の方法はありますか【選択】		いいえ		
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)		なし			

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		企業立地促進助成				担当所属名		商工観光課							
事務事業コード		0502010007				①事業期間		始期	平成15	～	終期	継続			
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	5	政策	2	施策	1		
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業									
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業									
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業									
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市企業立地促進条例(平成15年10月1日施行)、長岡京市企業立地促進条例施行規則(平成15年10月1日施行)													
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -												
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域経済の活性化と雇用の確保が求められていました。													
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		企業立地、企業流出防止策は、雇用創出、地域経済の活性化に貢献しています。													
事業の目的		雇用創出、地域経済の活性化のため、企業流出の防止と新規立地を促進します。													
事業の内容		事業所設置に関する助成や創業支援、地元雇用促進助成などを行います。													
⑥成果	指標名	助成金対象事業数													
	指標の推移	単位	24年度実績			25年度実績			26年度見込						
		数	0			0			0						
⑦対象の状況	対象名	市民													
	対象の推移	単位	24年度実績			25年度実績			26年度見込						
		人	79,997			80,035			80,224						
⑧【収入】		(円)													
	使用料・手数料	24年度決算			25年度決算			26年度予算							
		0			0			0							
	国支出金(補助率 /)	0			0			0							
	府支出金(補助率 /)	0			0			0							
その他 ()	0			0			0								
	合計	0			0			0							
⑨【支出】		(円)													
	人件費	正規職員	従事人数(人)			24年度決算			25年度決算			26年度予算			
				0.5			0.5			0.5					
		人件費			4,000,000			4,000,000			4,000,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			24年度決算			25年度決算			26年度予算				
			0.0			0.0			0.0						
		人件費			0			0			0				
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	07	01	02	710	24年度決算			25年度決算			26年度予算		
	事業費(予算・決算)	1,500			4,240			55,000							
	合計	4,001,500			4,004,240			4,055,000							
【収支】		(円)													
一般財源充当額		24年度決算			25年度決算			26年度予算							
		4,001,500			4,004,240			4,055,000							
対象者あたり一般財源充当額		50			50			51							
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		企業立地審査会委員報酬			48,000円										
		旅費			6,000円										
		需用費(食糧費)			1,000円										

事務事業名称(再掲)		企業立地促進助成		担当所属名(再掲)		商工観光課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	本市の企業流出防止と雇用創出及び経済活性化には欠かせない事業であります。		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	新しい都市基盤の構築とその活用による「交流・活かにぎわい」の創出。		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	-		
	適切な受益者負担を求めている			はい	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	企業立地審査会			
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	不明			
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		延長した企業立地促進条例に則り、京都府等とも連携を密にし、関係機関とも情報交換を行い、企業誘致に努めました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		今年度、数年ぶりに企業からの申請があり、長岡京市企業立地促進条例に則り、企業立地審査会を開催し、指定企業として市長に答申しました。引き続き、立地を検討している企業に対してわかりやすい情報提供・情報発信を行うとともに、京都府や庁内各関係機関等とも連携し、進出企業情報の収集や適地の把握に努め					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		平成26年度、数年ぶりに、指定企業がありましたので、長岡京市企業立地促進条例に則り、助成金の交付をいたします。また、分かりやすい情報提供・情報発信を行うとともに、京都府等各機関と連携し、進出企業情報の収集や適地の把握に努め、引き続き、該当する企業進出があれば条例を適用していきます。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	今後とも、長岡京市企業立地促進条例に則り、立地を検討している企業に対して、分かりやすい情報提供・情報発信を行うとともに、京都府等各機関と連携し、適地の把握に努め、該当する企業進出があれば条例を適用します。			
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	公平性を考慮した結果、民間企業が対象の当事業を民間委託することは不適切です。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由	専門的知識が必要(企業立地審査会には学識者が委嘱されている)であるため。			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】						
	協働のデメリットはありますか【選択】						
	想定される協働の方法はありますか【選択】						
	パートナーに求める役割は何ですか						
23)その他特記事項(留意事項など)		なし					